

令和6年度 第1回 南河内地域2町1村未来協議会 議事概要

【日 時】令和6年9月9日（月）10：00～11：00

【場 所】河南町役場 大会議室南

【出席者】田中太子町長 森田河南町長 菊井千早赤阪村長 城間大阪府総務部市町村局長

■議事概要

●2町1村の現状と将来推計、これまでの取組、令和6年度の方向性と検討体制、取組項目を説明。そのうえで、令和6年度の方向性について、以下のとおり確認・合意した。

- ・南河内地域2町1村未来協議会では、市町村の将来像や進むべき方向性について、首長・議会・住民とどのような未来を実現したいのか、十分な議論を重ねていくことが重要であるという認識のもと、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく。
- ・継続して協議会を開催し、各検討チームにおける取組の進捗状況を確認するとともに、首長間の綿密な情報共有を行い、方針を決定していく。

また、令和6年度の検討体制と検討の概要について、以下のとおり確認・合意した。

- ・南河内地域2町1村未来協議会に、合併部会、広域連携部会を設置し、各部会に検討チームを設ける。
- ・合併部会においては、2町1村にふさわしい市町村合併のあり方など、2町1村の将来のあり方について、それぞれのメリット・デメリット等を分析する。また、2町1村の現状や課題、将来予測等についての住民の理解促進に向けた情報発信を行う。
- ・広域連携部会においては、2町1村が連携して取り組む4つのテーマについて、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから精力的に実施していく。

■出席者発言

●府市町村局長：

令和5年度から、2町1村で連携して共同で行革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして、合併についても検討を深めるということで協議を行ってきた。この地域の更なる発展成長を目指すために、首長が参画するこの南河内2町1村未来協議会を設置することは非常に有意義だと思っている。今年度も単独での取組、広域連携については、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから速やかに実施していく。また、合併に関する勉強会を設置し、これまでより踏み込んだ議論を行うということになった。将来のあり方に関するオープンな議論をしっかりと行ってまいりますので、引き続きよろしくお願ひしたい。

●太子町長：

人口減少社会は確実にやって来ている。その中で、私達はこういった対応をしなければならないのかということが問われているという思いである。

太子町が生き残るために今必死にやっているが、それだけが全てではなく、太子町の住民のために将来どういった社会を残していくのかというところを一番考えなければならない。広域連携になるのか、

または合併になるのか、それはこれからの議論の先にあるということだが、やはり未来の子供たちのために少しでも効率の良い社会を残していきたいという思いである。引き続き皆様方と協力しながら進めていきたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。

●河南町長：

2町1村未来協議会で議論をすることが今の時期には非常に大事なことだと思う。どのように未来に引き継いでいくかということ、協議会の中で議論していただいていることにお礼を申し上げたい。

本町においては、今までもごみ処理、し尿処理、消防、福祉、公害の事務も広域でやっていて、いろいろ連携を深めているが、やはり課題解決にあたって、これから我々がどのようにすべきかということ、本当に議論していかなければならない。その中で、広域連携の議論と、選択肢の一つとして合併をどうするかという議論を深めていくというのが非常に大切なことだと思う。本町もその一員として、皆様方と一緒に議論をしていきたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。

●千早赤阪村長：

7月16日に村長に就任し、今回初めて参加させてもらうことになった。よろしくお願いしたい。

本村の課題は、太子町・河南町と同じだが、平成26年に過疎地域に指定された。過疎地域ということで、少子高齢化、財政難など様々な面で本当に厳しい状況だと認識している。

私も役場の職員としてお世話になっていたので、太子町、河南町、大阪府の支援をいただきながら連携して事業を実施してきたが、2町1村の未来協議会は本当に重要な会議だと思っている。この2町1村の連携をより一層進めていかなければ村としても本当に厳しい状況なので、今後この協議会の場で議論を深めながら、千早赤阪村の発展ができるように頑張りたいと思う。皆様方のより一層のご支援をよろしくお願いしたい。

●太子町長：

システムの改修や条例改正は同じ内容を各市町村で実施している。将来を見据えたときに、もっと効率のいいことができるのではないと思う。2町1村だけではなく、全ての自治体が抱える課題。

今はこの2町1村で議論しているが、もっと他の自治体に広がっていくことによって、この協議もよりスムーズに進むということも期待できる。我々だけではなく、全ての市町村がどういった社会を残していくべきかということを考えていかなければならない。2町1村で議論をやるのは当然だが、本協議会をきっかけにそういった議論がそれ以外にも広がっていけばいい。

●河南町長：

令和7年度中に、システムの標準化があり、事務処理を同じようなシステムで行うことになる。事務処理の統一化が進むということは、一緒に処理できるようなかたちが少しずつ出来上がってくる。

一番の課題となっている職員の採用については、5年度から実施をしているが、課題もまだまだある。特に専門職の問題は、採用がなかなか難しい。いろいろな連携を強化できる方法がないかというのは、これからも模索していく必要がある。その中で、どういうかたちがいいのかが議論の中で見えてくれば、一つの成果が出てくると考えているので、よろしくお願いしたい。

●千早赤阪村長：

2町1村で見ると、人口でも生徒数でも、元々の数が他の2町と全然違うので、改めて村の深刻な状況を痛感した。行政職員の減少については、小さくても同じような仕事をしていることからすると、これ以上減少することになれば、なかなか役場の業務が立ち行かないことが多くなる。職員採用をしても、国や府、大きい自治体に転職する人も多いので、なかなか育てられていないのが現状。規模が小さいので、1人で担当している業務が多い。何とかそれを3人で一つの業務を担当できるような体制に持っていきたいが、できていない。広域連携とまでいなくても、いろいろと連携をとる方法はあると思う。合併という話もあるが、村の職員だけでは対応しにくいところがあるので、いろいろな意味で情報交換・情報共有をしながら進めていかなければならないと感じている。

●府市町村局長：

いろいろな意見をいただいたが、やはりチャンスとしては、今回のシステムの標準化がある。現時点ではそれぞれの団体で、ベンダーと契約を結びながら進めているので難しいが、令和7年度以降は標準化・共通化することによって、共同した事務の進め方が可能になってくる。ぜひこのあたりは考えていくべきだと感じた。職員1人当たりの業務の幅も広がっているので、各町村が連携して、共通化・共同化することで効率化が図られると思う。今回の検討チームの中でしっかりと議論をしていきたい。

また、人材の確保というのは極めて難しい問題。本協議会でも専門人材の確保チームを設置して、採用試験の共同実施や専門職の有効活用、採用予定者交流会の共同実施に取り組んでいるが、やはり組織面での共同化のようなこともいずれ必要になってくるのではないのかと思う。

●太子町長：

法律的・組織的に共同で処理できるものと難しいものがある。しかし、共同で実施できる事務については組織も一つにするような形でやれば、より効率的にできるのかなというふうに思う。

少し話は変わるが、今回こうして公開で協議会を開催させていただいて、今後いろいろなご意見をお聞きしながらということだが、一番根本にあるのが、今の住民サービスを落としたくない、できれば充実させたい、そういった思いで広域連携などに取り組んでいる。また、なおかつ将来的に住民の方の負担を増やすことなくやっていこうという中で、知恵を絞っていくということ。住民サービスを落とさたくないというのが基本にあるということは押さえておきたい。

●河南町長：

職員のスキルアップが必要。我々も事務の効率化を進めている。標準化される20業務については、効率化やスキルアップにつながることも期待をしている。検討チームの中で議論することによって一つずつ解決に向けて進んでいくと思っている。

職員の育成、スキルアップができるような体制を、事務の共同化や共通化などで議論を深めていけば、次にどんな形になるかというのはだんだんと見えてくるかなというふうに思っている。そういう点では未来協議会には期待するところが大きいので、よろしくお願ひしたい。

●千早赤阪村長：

村でもシステム化しており、過去から比べてかなり事務作業も減って便利にもなっているが、担当者が少ないので、職員数を減らすことができないような状況。標準化後は、単なるシステムだけではなく、連携でいろいろと共同していかなければ、だんだんと困難な状況になっていく。

検討テーマの中で現在も共同でやっているようなことをより強固なものにしていくには、やはり組織の合同・共同というのも、できるところからコツコツとやっていってもらいたいし、うちもそれに向けて取り組んでいきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

●府市町村局長：

住民サービスを充実させていくために、しっかりとした組織と、職員の育成を図っていくべきだと思っている。この未来協議会で、職員の交流も深めながら、人材育成を図っていく。職員の仕事に対するやりがいやモチベーションも非常に大事なので、それとそれぞれの組織の中の仕事とのバランスをしっかりとっていく。

それからもう一点、今回この合併部会にしても広域連携部会にしても、やはり住民への情報提供・発信というのは非常に重要になってくる。どういった方法があるのかというのはこれから検討して、良い方法を考えていきたい。

●太子町長：

過去の経緯で、平成の大合併のときに合併ができなかったという事実がある。多くの住民がそのときの経緯をある程度ご存知という中で、合併という言葉に対するアレルギーというか、そういったものはやはり一定程度存在するというふうに思っている。だから、そういったところは、まず合併ありきで話を進めているのではなく、未来に向かってよりよい社会を作るために議論をしているということをしかりと発信しながら進めていきたい。

●河南町長：

合併部会と広域連携部会でそれぞれ議論を重ねていくということだが、こういうことを考えて議論しているということをオープンにして、住民にそれを発信していく。どういうふうにそれをご理解いただくかというのは、我々の広報も含めて、考えていかなければならないと思っている。やはり一番大事なのは、住民に対してどう説明していくか、どういうふうに発信していくかということだと思っている。

●千早赤阪村長：

うちの場合、富田林市を含めて合併議論、その後河内長野市との合併議論もあったので、村民もいろいろな思いはあると思う。議会も住民・区長会も、そして当然役場の職員からもいろいろな議論があるので、そういった面で議論の経過なり状況、メリット・デメリットも、積極的にオープンにしていって、住民の声を聞きながら取り組んでまいりたい。

●府市町村局長：

住民に議論をしかりと丁寧にわかりやすく発信していくのが重要だと認識した。議論の中ではそ

それぞれの町村がどういった未来像を描くのかということがやはり非常に大事だと思う。その上で、現状の課題を解決しながら、今の子どもたち、次世代に対する政策・事業を展開していくということも非常に大事だ。行政と議会の議員の皆様、また住民の皆様が、課題を共有しながら課題解決に当たっていくというのが、必要になってくる。ここで議論していくことによって、それがモデルケースとなって、他地域へも横展開できるように、大阪府としてもしっかりと取り組んでいきたい。

これまであまり実行したことがないことが多いので、随時、町長・村長からご意見賜り、議会の議員の皆様また住民の皆様の意見もお聞きしながら、この協議会の中でしっかりと議論を進めていきたい。今年度の協議会の検討内容について、先ほど説明した内容で進めていきたいと思うので、よろしくお願いしたい。

今年度は合併部会では、2町1村のあり方ということで、様々な視点から検討していきたい。また現状や課題、将来予測についても住民の皆様にご理解をいただくための取組を行っていく。広域連携部会についても、4チームの中でしっかりと検討していきたい。また、節目節目で集まっていただき、進捗状況の確認とご意見を賜り、最終的には今年度検討したことについて、しっかりと今年度中に取りまとめをしたい。

【これまでの取組、令和6年度の方向性等】

○これまでの取組

- ・大阪府では、令和2年度に府内町村と将来のあり方に関する勉強会を設置し、中長期財政シミュレーションの作成に取り組んできた。
- ・令和4年度からは、他の地域に先行して、府と南河内地域2町1村が共同で町村や地域の行政課題や、その対応方策について検討を行った。
- ・令和5年度からは町村長の参画のもと、府と共同で南河内地域2町1村未来協議会を設立し、この地域の更なる成長発展を目指すため、2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携さらなる広域連携に取り組み、選択肢の一つとして合併についても検討を深めることとし、取り組んできた。
- ・令和5年度の検討の結果、令和6年度からは単独での取組や広域連携について引き続き検討を行い、取組を実施していくとともに、合併に関する勉強会を設置し、踏み込んだ議論を行うこととした。
- ・市町村の将来像や進むべき方向性については、どのような未来を実現したいのか、十分な議論を重ねていくことが重要であるという認識に立ち、将来のあり方に関する豊富な議論を行うこととした。

○2町1村の現状と将来推計

- ・2町1村はそれぞれ昭和31年に複数の村が合併してできた団体で、歴史と自然にあふれた地域。人口については、住宅地開発等でそれぞれ昭和の終わりから平成の半ばにかけて人口のピークを迎えたが、その後、人口減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所、社人研の推計では、2050年には2020年との比較では約4割から6割減少すると推計されている。
- ・南河内地域は、府内でも市町村の連携、広域連携が進んでいる。今年4月に広域化された消防を初め、ゴミ処理の分野、医療の分野でも取組がなされている。
- ・大阪府全体で、今後、総人口の減少だけでなく、少子高齢化により人口構成がさらに大きく変化する。人口は、2020年の883万人ほどから2040年には、787万人と、約10.9%減少する見込み。年少人口

や生産年齢人口が減少し、高齢者人口は増加する。

- ・2040年までに生産年齢人口の減少率が千早赤阪村では5割を超えており、太子町・河南町でも大きく減少する見込み。将来の税収の減少が懸念される。
- ・2020年から2050年にかけて、太子町の未就学児数は約58.6%減少。小学校の児童数、中学校の生徒数も約5割以上減少する見込み。学校別の児童生徒数の推計では、磯長小学校、山田小学校、中学校ともに急速に児童生徒数が減少する見込み。
- ・2020年から2050年にかけて、河南町の未就学児数、小中学校の児童生徒数はそれぞれ5割近く減少する見込み。学校別の児童生徒数の推計では、かなん桜小学校、近つ飛鳥小学校、中学校ともに、2050年までに半数近く大きく減少する見込み。
- ・2020年から2050年にかけて、千早赤阪村の未就学児、小中学校の児童生徒数はそれぞれ約7割減少する見込み。学校別の児童生徒数の推計では、赤阪小学校、千早小吹台小学校、中学校ともに、2050年には児童生徒数が1校あたり30名程度になる見込み。
- ・今後、人口減少が進むにつれて、職員数も減らざるを得なくなることが予想される。将来の2町1村と同程度の人口規模の町村における現在の行政職員数を参考にすると、太子町では2050年に現在の84人から72人、河南町では現在の107人から85人、千早赤阪村では65人から47人に減少する見込み。人口当たりの職員数は多くなるが、職員一人一人の対応すべき業務や負担も大きくなることが懸念される。

○令和5年度の協議会の開催状況

- ・5月の第1回協議会において、専門人材の確保や公共施設の最適配置、地域活性化などの検討テーマを決定し、対応方策を具体的に検討していくチームを設置した。9月の第2回協議会では、取組の中間まとめを行い、12月の第3回協議会では、令和5年度の取組状況と、令和6年度の取組内容について確認した上で、令和5年度のまとめと今後の方向性について確認した。

○令和5年度の各テーマにおける取組

- ・専門人材の確保の取組では、職員採用試験を2町1村共同で実施したほか、土木職の研修会や採用予定者交流会を共同で実施した。
- ・公共施設の最適配置のテーマでは、文化ホールなどの公共施設について、老朽化の状況や稼働率の将来推計を行うなど、課題の見える化を実施した。事務の共通化、共同化のテーマでは、様々な業務の共同実施について検討を実施した。
- ・自主財源の確保と地域活性化については、ふるさと納税の共通返礼品として2町1村に所在するゴルフ場の利用券を設定して、寄付を集めているほか、大阪市内などで実施された大規模イベントに共同で出店するなどの取組を実施した。さらに、現在2町1村を巡るサイクリングイベントを開催している。
- ・地域の未来予測と合併全国事例の研究分析について、それぞれデータや事例の収集を行い、検討を実施した。地域の未来予測については、今年の4月に最新の社人研推計に基づいた未来予測を更新した。

○令和5年度のまとめ

- ・地域の未来予測の結果、人口減少に伴う行政職員の減少や児童生徒数の減少など、住民サービスを維持していく上で、厳しい状況を改めて認識。その上で、将来に向けて住民サービスを提供する基礎自治機能を充実・強化していくためには、行財政基盤の強化を図ることができる合併の議論も避けられない状況であること、さらに将来課題の対応に当たっては、2町1村が同じ方向性のもとで対応していくことが必要であり、共同化して取り組めることは全て共同化し、人材財源施設等の限られた資源を地域として有効に活用していくことが重要という認識で一致した。
- ・今後の方向性としては、合併に関する勉強会を設置し、2町1村にふさわしい合併のあり方などを踏み込んだ議論を行うことや、単独での取組や広域連携については、令和5年度の検討内容を踏まえ、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから速やかに実施していくこと。また全ての分野において、将来を見据え、2町1村が同じ方向性のもとで取り組めるよう、首長が参画する意思決定の仕組みについても検討を行うこと。
- ・市町村の将来像や進むべき方向性については、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねていくことが重要であるという認識のもとで、本協議会での議論を踏まえ、住民に対する丁寧な情報発信を行い、議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていくことで合意した。

○令和6年度の方向性と検討体制

- ・市町村の将来像や進むべき方向性については、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか、十分な議論を重ねていくことが重要であるという認識のもと、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていくこと。さらに、継続して協議会を開催し、各検討チームにおける取組の進捗状況を確認するとともに、首長間の綿密な情報共有を行い、方針を決定していく。
- ・本協議会に合併部会と広域連携部会を設置し、各部会に検討チームを設けることとする。合併部会においては、2町1村にふさわしい市町村合併のあり方など、2町1村の将来のあり方についてメリット・デメリット等を分析すること。また、2町1村の現状や課題、将来予測等について、住民の理解促進に向けた情報発信を行う。広域連携部会においては、2町1が連携して取り組む4つのテーマについて、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから精力的に実施していく。

○令和6年度の各チームの検討項目

- ・合併部会の検討項目については、将来のあり方に関する調査検討と、2町1村の現状や課題、将来予測、様々な取組や議論について地域住民の皆様にご理解いただく住民理解促進という2つのテーマについて検討する。
- ・調査検討では、2町1村の将来のあり方に関する検討を行う。具体的には、2町1村にふさわしい市町村合併のあり方について、メリット・デメリット等を分析する。地域の未来予測を活用して、目指す未来像の議論を住民の方々とともに行うことをめざし、議論で扱う項目の整理や、公式ライン等を活用したアンケート形式での住民意識調査を実施する。
- ・住民理解促進では、本日の協議会の生中継を初め、地域の未来予測やこれまでの取組について、公式LINEやホームページを活用して発信するほか、住民参加で議論を行う手法について検討する。

- ・専門人材の確保については、昨年度から実施している職員採用試験の共同実施について、試験形式を見直すことで、より志望度の高い受験生の確保を図りながら、引き続き実施するとともに、特に土木職やデジタル職など、応募がなかった職種について踏み込んだ対応方策について検討する。また、昨年度に引き続き、技術職の研修や採用予定者交流会を共同で実施する。
- ・公共施設の最適配置については、文化ホールにおける施設の共同利用等を検討する。こちらは近隣の富田林市、河内長野市、大阪狭山市と2町1村で別途実施している、南河内地域広域連携研究会での取組と連動して行うもので、文化ホールの利用実態等の調査や、イベントの共同開催等について検討を行う。
- ・事務の共通化・共同化については、入札参加のための事業者登録事務の共同実施や専門職員特に文化財保護事務に従事する職員間の連携強化のほか、自治体窓口のDXについて検討する。さらに本チームでは、事務の共通化、共同処理そのものの可能性と限界についても検討する。
- ・地域活性化については、観光・定住魅力のPRとして、大規模イベントへの共同参加を実施する。既に8月15日に吹田市のららぽーとエキスポシティで開催された移住定住フェアには、共同出展し、多数の方に2町1村の魅力をPRした。今後も大阪・関西万博やサイクリングイベント等において連携する。
- ・自主財源の確保については、引き続きふるさと納税の活用を検討するほか、2町1村での広域連携、公民連携に向けても検討する。